

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 平成28年2月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	43,989	10.4	4,343	12.9	4,178	16.0	4,090	15.6	4,082	15.4	4,060	12.5
27年6月期第2四半期	39,848	9.6	3,845	27.3	3,603	42.3	3,538	45.8	3,538	45.8	3,609	46.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	119.83	—
27年6月期第2四半期	103.83	—

（注）当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
28年6月期第2四半期	57,964		22,760		22,594		39.0	
27年6月期	58,778		21,973		21,973		37.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	100.88	100.88
28年6月期	—	50.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	61.52	111.52

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.3	8,100	11.2	7,700	12.7	7,600	10.5	7,600	10.6	223.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ピーシーアシスト株式会社、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	34,074,000株	27年6月期	34,074,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	116株	27年6月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	34,073,916株	27年6月期2Q	34,074,000株

（注）当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成28年2月5日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年7月1日~2015年12月31日)においては、中国を始めとするアジア新興国等の景気に弱さが見受けられるものの、全体としては緩やかな回復基調にあります。しかしながら、アメリカの金融政策正常化が進む中、アジア新興国等の経済先行き、原油価格等の下落の影響、地政学リスク等について注視を要する状況であります。わが国の経済においては、一部に弱さがみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが主力事業を展開する技術者派遣・請負市場においては安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でした。また、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。2015年9月30日付にて「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律(改正労働者派遣法)」が施行され、労働者派遣事業の許可制への一本化、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置の義務化等が実現されました。本改正により、当社グループにとっては、技術者採用増、M&Aや業務提携等の成長機会が拡大すると予測されます。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社の利用等、採用強化を進めました。

また、技術者向け教育研修事業を展開しているピーシーアシスト㈱を連結子会社化し、既存の教育研修施設(テクノプロ・ラーニング)と融合を進めること等により、技術者の育成体制を強化いたしました。

(請負・受託業務の強化)

請負・受託業務の収支管理の強化とプロジェクト管理プロセスの改善により、請負・受託業務の収益率改善を進めました。

これら取組みの結果、当第2四半期連結会計期間末の国内技術者数は12,379人(前第2四半期連結会計期間末比1,025人増)へと増加しました。また、受注価格統制の結果、当第2四半期連結累計期間の平均稼働率は95.5%と前年同期比0.5%低下したものの、技術者一人当たり売上(国内)は月額620千円と同9千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第2四半期連結累計期間の国内技術者採用数は1,044人(前第2四半期連結累計期間比27人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。顧客業界別では、IT、自動車・自動車部品等の稼働技術者数が伸長いたしました。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は23.7%(同0.1%改善)となりました。また、株主総会関連費用等を新たに計上したものの、売上収益販売管理費比率を14.0%と前第2四半期連結累計期間と同水準にコントロールいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上収益は439億89百万円(前第2四半期連結累計期間比10.4%増)、営業利益は43億43百万円(同12.9%増)、税引前四半期利益は41億78百万円(同16.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は40億82百万円(同15.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は370億73百万円(前第2四半期連結累計期間比10.6%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、重点顧客への配属とチーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は61億98百万円(同5.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は579億64百万円(前連結会計年度末比8億14百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん296億84百万円、売掛金及びその他の債権115億85百万円、現金及び現金同等物101億67百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は230億85百万円(前連結会計年度末比18億35百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物101億67百万円(同6億83百万円減少)、売掛金及びその他の債権115億85百万円(同5百万円増加)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は348億79百万円(前連結会計年度末比10億20百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん296億84百万円(同4億81百万円増加)、繰延税金資産26億26百万円(同1億23百万円増加)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は165億72百万円(前連結会計年度末比12億35百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務73億96百万円(同1億97百万円増加)、従業員給付に係る負債35億5百万円(同58百万円増加)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は186億31百万円(前連結会計年度末比3億65百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金145億28百万円(同6億84百万円減少)、退職後給付に係る負債37億59百万円(同2億43百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は225億94百万円(前連結会計年度末比6億21百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金65億31百万円(同6百万円増加)、利益剰余金157億93百万円(同6億45百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少し、101億67百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は41億73百万円の収入(前年同期は34億11百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(41億78百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(1億47百万円)、法人所得税還付額(11億84百万円)による資金の増加に対し、未払消費税等の減少(9億69百万円)、法人所得税支払額(13億8百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は6億38百万円の支出(前年同期は2億12百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(2億74百万円)、有形固定資産の取得(1億47百万円)及び無形資産の取得による支出(2億14百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は42億円の支出(前年同期は37億50百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(34億34百万円)及び長期借入金の返済による支出(7億65百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とした、チャージアップ・シフトアップによる技術者一人当りの売上単価の上昇、技術者採用力に牽引された在籍技術者数の増加を前提に、売上収益88,000百万円(前連結会計期間比8.3%増)、営業利益8,100百万円(同11.2%増)を見込んでおります。また、2014年6月に実施したリファイナンスによる金融費用の削減も寄与し、税引前当期利益7,700百万円(同12.7%増)、当期利益7,600百万円(同10.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益7,600百万円(同10.6%増)を見込んでおります。

2015年7月31日の「平成27年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式の新規取得によりピーシーアシスト(株)が新たに特定子会社となっております。なお、当該異動は、同社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するためであります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,851	10,167
売掛金及びその他の債権	11,579	11,585
未収法人所得税	1,187	2
その他の短期金融資産	355	334
その他の流動資産	946	994
流動資産合計	24,920	23,085
非流動資産		
有形固定資産	658	799
のれん	29,202	29,684
無形資産	571	634
その他の長期金融資産	922	1,126
繰延税金資産	2,503	2,626
その他の非流動資産	0	8
非流動資産合計	33,858	34,879
資産合計	58,778	57,964
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	7,199	7,396
借入金	1,406	1,430
未払法人所得税	184	165
未払配当金	—	3
その他の短期金融負債	946	713
従業員給付に係る負債	3,446	3,505
引当金	1	15
その他の流動負債	4,623	3,342
流動負債合計	17,808	16,572

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
非流動負債		
借入金	15,212	14,528
その他の長期金融負債	32	32
繰延税金負債	0	0
退職後給付に係る負債	3,515	3,759
引当金	235	284
その他の非流動負債	—	25
非流動負債合計	18,997	18,631
負債合計	36,805	35,203
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,525	6,531
利益剰余金	15,148	15,793
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	200	170
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,973	22,594
非支配持分	0	165
資本合計	21,973	22,760
負債及び資本合計	58,778	57,964

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	39,848	43,989
売上原価	30,414	33,549
売上総利益	9,433	10,440
販売費及び一般管理費	5,594	6,152
その他の収益	57	72
その他の費用	51	16
営業利益	3,845	4,343
金融収益	3	3
金融費用	246	168
税引前四半期利益	3,603	4,178
法人所得税費用	64	87
四半期利益	3,538	4,090
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,538	4,082
非支配持分	0	7
合計	3,538	4,090
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	103.83	119.83

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	20,311	22,555
売上原価	15,334	17,101
売上総利益	4,976	5,453
販売費及び一般管理費	2,860	3,156
その他の収益	25	43
その他の費用	25	3
営業利益	2,115	2,337
金融収益	1	1
金融費用	120	79
税引前四半期利益	1,996	2,259
法人所得税費用	35	49
四半期利益	1,960	2,209
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,960	2,202
非支配持分	0	7
合計	1,960	2,209
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	57.54	64.65

要約四半期包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	3,538	4,090
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	70	△32
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1	1
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	71	△30
その他の包括利益合計	71	△30
四半期包括利益	3,609	4,060
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,609	4,052
非支配持分	0	7
合計	3,609	4,060

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	1,960	2,209
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36	△15
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	37	△14
その他の包括利益合計	37	△14
四半期包括利益	1,998	2,195
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,998	2,188
非支配持分	0	7
合計	1,998	2,195

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年7月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年7月1日残高	100	8,936	5,916	—	118	15,071	△0	15,070
四半期利益			3,538			3,538	0	3,538
その他の包括利益					71	71	△0	71
四半期包括利益合計			3,538		71	3,609	0	3,609
剰余金の配当						—		—
株式報酬取引						—		—
自己株式の取得						—		—
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額						—		—
資本剰余金から利益 剰余金への振替		△2,411	2,411			—		—
2014年12月31日残高	100	6,525	11,865	—	189	18,680	△0	18,680

当第2四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年7月1日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973
四半期利益			4,082			4,082	7	4,090
その他の包括利益					△30	△30	△0	△30
四半期包括利益合計			4,082		△30	4,052	7	4,060
剰余金の配当			△3,437			△3,437		△3,437
株式報酬取引		5				5		5
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	158	158
子会社に対する 所有持分の変動額		0				0	△0	—
資本剰余金から利益 剰余金への振替						—		—
2015年12月31日残高	100	6,531	15,793	△0	170	22,594	165	22,760

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,603	4,178
減価償却費及び償却費	127	147
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	232	156
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△297	76
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△671	147
未払消費税等の増減額(△は減少)	621	△969
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	165	243
その他	225	412
小計	4,003	4,388
配当金受取額	0	0
利息受取額	3	3
利息支払額	△190	△94
法人所得税支払額	△405	△1,308
法人所得税還付額	—	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411	4,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△2
有形固定資産の取得による支出	△115	△147
無形資産の取得による支出	△84	△214
子会社の取得による支出	—	△274
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	—
長期借入金の返済による支出	△750	△765
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金支払額	—	△3,434
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,750	△4,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△525	△683
現金及び現金同等物の期首残高	8,791	10,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,266	10,167

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。